

日本共産党長岡京市議員

議員団控室

tel.955-9551 fax.955-9741

自宅 tel.&fax.952-3993

せがわ光子



今年は寅年。年女です。新年には35キロの寅のような愛犬ラブと信貴山に参拝し、お神酒で大寅。寅のようにしなやかで迫力ある声に近づけますように・・・

世界も国政も市政も変わり始めました。国民が声を上げて、政治の中身をつくり直す時代です。

日本共産党市会議員団は、みなさんの声を議場に届け、一緒に市政を動かします。

今年も、力を合わせてがんばります。



新しい時代、新しい政治のスタート 今年も市政を前に進めます!

鳩山政権への5つの意見書が可決!

京都新聞 12月15日付

- 共・ほ・公・民の提案・賛成**

「慰安婦」問題について政府の誠実な対応を求める意見書

太平洋戦争中に「慰安婦」として日本軍の性の奴隷にされた女性に対して、閣議決定での謝罪と国家補償、名誉回復を急ぐこと。真相究明を行い次世代に真実を伝えること。
- 共が提案 共・公・平などの賛成**

「子ども手当」所得税・住民税控除廃止と地方負担増をしないよう求める意見書

子ども手当は慎重に議論・検討し、国民の増税を招く所得税配偶者・扶養控除と住民税扶養控除の廃止はしないこと。地方に財源を求めず、全額国費とすること。
- 全会派の提案・賛成**

ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書

乳幼児が感染すると細菌性髄膜炎を発症するなど重症化や死亡リスクの高いヒブ・肺炎球菌に対して、ワクチン接種の公費助成、定期接種化、ワクチン安定供給を図ること。
- 全会派の提案・賛成**

改正資金業法の早期完全施行等を求める意見書

上限金利引き下げや過剰貸付禁止を盛り込んだ改正資金業法を早期に完全施行し、自治体の相談体制、個人・中小企業向け公的融資の充実、ヤミ金融の徹底摘発を行うこと。
- 全会派の提案・賛成**

エコポイント制度並びにエコカー補助金の継続実施を求める意見書

省エネ家電普及のためのエコポイント制度と環境対応車へのエコカー補助金制度の継続をすること。

今期の議会が本格スタート！

暮らしを守る政策を！

議員団6名全員、
質問に立ちました。

市内事業所とそこで働く人を守る対策を！

深刻な不況は、党議員団が1年前に行った「全業者アンケート」の時点よりも悪化しており、改めて緊急の対策を求めました。

特に市民税の減額制度は、申請者の預金通帳や生命保険まで役所がチェックする、異常な取り扱いをやめよと要求しました。

市の答弁 事業所の調査は2800ヶ所もあり労力が大きく、検討する。可能な範囲の前倒し発注は行っている。税の減額は税収減になるが、余計なチェックは見直していく。

緊急対策を要求！

- ・全事業所の実態調査を
- ・市民税、固定資産税の減額制度拡充を
- ・資金繰り対策の拡充を
- ・本年度予算の残額を利用して地元に仕事を
- ・固定費補助を

➡ 補正予算では公務員一時金カットで予算が浮きましたが、6千万円も「予備費」に積み増しました。緊急対策を具体化する財源はあります。職員が管内全事業所を訪問した自治体もあります。

生活資金の貸し出しの通年化・拡充を！

「くらしの資金貸付」は年4回、期間を切って行われていますが、一年中行うことと、10万円の上限を引き上げるように求めました。

市の答弁 社会情勢・市民生活実態を注視しつつ、現行制度で当面は行きたい。

➡ 「百年に一度の不況」と言うだけで、従来通りの対策では市民生活を守れません。

総合相談窓口の充実を！

「総合相談窓口」が今年度から設置されましたが、特に相談件数は増えていません。待ちの姿勢ではなく、あらゆる機会に「こんな方は相談を」と積極的に制度の紹介や広報をするよう求めました。

市の答弁 広報に相談の中身も記載しPRにつとめ、各部署が個別に持っているパンフ類も揃えて置くなど、一層連携を密にし気軽に相談できる窓口にする。

➡ たとえば納税通知でも「払わないと罰則がある」よりも、「こんな方は減免制度があります」と書いた方が、市民は相談する気になります。市民の立場ですべてを見直す必要があります。

乳がん、子宮がんの毎年検診を

長岡京市の乳がん・子宮がん検診率は府内市町村の平均を大きく下回っています。早期発見・早期治療へ、受診率を上げるための手立てと、現在、1年おきの検診を毎年検診に拡充することを求めました。

市の答弁 検診の必要性は思っている。自己検診の呼びかけ向上、受診しやすいように検討に努めている。当面は国の指針ののって隔年の検診をすすめる。

➡ 「検診が必要」というなら、毎年検診、基本検診に組み込む、検診内容の周知、土・日や夜間検診、集団検診とともに医療機関でも公費で受けられるようにするなど、具体化が必要です。

高齢者が 安心して 暮らせるために



「すこやかに子どもを育むまち宣言」 にふさわしい市政を



保育所の待機児を本気でゼロに

保育所の入所申請のとき、就労状況を点数化して優先順位が決められますが、書類上での点数化だけでなく、親との面談でリアルな生活実態を把握してこそ、公平性ととも子育て家庭の丸ごとの支援にも結びつくと提案しました。

市は「今のやり方が最も公平」と言いますが、保育所が必要な家庭には切実な問題です。点数の低くなった子どもが待機児とならないよう、保育所の増設や無認可保育所への支援の抜本強化も必要です。

子育てサークルの活動場所の確保を

子育て支援団体や子育てサークルの活動場所の確保や会場費の負担などで苦労している声に応え、活動を側面から支援するのは市の役割です。

自治会館の開放、バンビオを会場にした場合の市営駐車場料金の無料化などを提案しました。「自治会館は条件があれば可能だが会場費は無料にはできない」「駐車場は無料にはできない」という答弁でしたが、市が予算をもてばできることです。

市民が参画する活動への支援の具体化がますます必要です。

他に、保育士・保健師の体制強化、30人学級、要保護児童への地域ぐるみの支援などを提案をしました。

市の責任で介護虐待の防止を

虐待防止法が制定されて3年。社会状況も要因となり高齢者虐待数は増えていきます。生命・身体に危険が及ぶ場合もあるだけに、特に緊急保護に必要な場所の確保を求めました。

市は「十分に施設と協議し場所の確保を要請していく。平成22年4月施行で要綱作成中」と答弁。今後も人権が大切にされるまちを目指します。

配食サービスの充実を

現在、炊事が難しい高齢者のみの世帯は、配食サービスが受けられますが、同居人が働きに出ているなどで日中は実質一人暮らしとなる高齢者は対象外です。

個々の実態に見合った対応をすること、いま配食サービスを行っている民間業者や団体に助成し、内容や格差を無くすことの提案をしました。

その中で、市は、同居人が長期出張などで不在になる場合は相談に応じると答弁しました。

ニーズが増えて供給が不足している現状を解決するために、市も動き出しました。

いまこそ、核兵器廃絶をめざす宣言を!



核兵器廃絶に向け大きく世界が動き始め、核保有大国も加わった話し合いが進展しています。昨年6月議会で党議員団が「広島・長崎市長の呼びかけに応じて加盟を」と求めた平和市長会議に、市長は翌7月加盟しました。この流れを止めることなく「核兵器廃絶宣言」を、と12月議会で求めました。市長は「平和の日の取り組みを継続する」との表明にとどまりましたが、平和を願うまちにふさわしい宣言を、と引き続き求めていきます。



新型インフルエンザ、 集団接種が実現!

ワクチン接種が本格的に始まるのに先がけて、子どもや高齢者への公費負担と、市民と医療機関窓口の混乱を防ぐために集団接種を、と提案しました。

その中で、済生会病院で集団接種（1・2月）が実現しました。

10年度予算要求書づくり進行中!



予算要求こんだん会を開催
(11月28日)

市の事業、市民にとってムダなものをなくすことが必要です。

税務共同化の「ムダ」がいよいよ具体的に

1月から「京都地方税機構」が発足し、府と市町村が共同で税の徴収を行います。ところが2市1町の滞納案件を扱う乙訓事務所では、長岡京市からの案件はゼロ。「機構」に市民の税金も人材も出しているのです。

また、市から「機構」に移管する滞納案件の基準を質問すると、「明確にはない」との答弁でした。これでは公平性も疑問です。払いたくても払えない市民にこそ市の目配りが必要であり、今の「機構」へ参加するのはやめるべきです。

「事業仕分け」誰のため? 何のため?

国の「事業仕分け」はムダを洗い出すとしていますが、現場の意見も聞かず短時間で結論を出す乱暴なやり方に、ノーベル賞受賞者や五輪メダリストからも批判が出されています。

昨年8月に市が試行した「事業仕分け」。子どもの医療費助成など医療・福祉施策を「仕分け」の対象にするなど、「削減先にありき」なのは国と同じです。市民生活を守る視点がなければ、「事業仕分け」を繰り返しても暮らしや福祉の改善にはなりません。

生活の資金で お困りの方 ぜひご利用ください。

2万円までの小口貸付
は随時受けられます。

病気や失業などにより一時的に生活資金に困っている世帯の相談に応じ、生活費や療養費を貸し付ける制度があります。

▼対象 市内に3カ月以上住んでいる世帯。生活保護世帯、くらしの資金の貸付残金のある世帯は除く。

▼貸付額 1世帯10万円以内 ▼返済方法 貸付日から2年以内一括または分割で。据え置き期間は4カ月次の相談受付は2月8日(月)～11日(金)の予定。

▼問合せ 総合生活支援センター 電話050-7105-8508

暮らしの相談ごと、 あなたのご意見を お寄せください。

党議員団(直通)

電話955-9551 FAX955-9741

e-mail jcp-n@leto.eonet.ne.jp

議員団ホームページ
随時更新中!

日本共産党長岡京市会議員団

検索

よろしければおきかせください。

お名前

ご住所

お電話